

News Release

デロイトトーマツ、「苫東 GX HUB 構想」を策定

北海道・苫小牧東部地域を、再エネ・水素・CCUS の 3 つのインフラを包括的に提供できる先進的な産業地域として、日本のカーボンニュートラル実現に向けたモデルケースとなることを提言

デロイトトーマツグループのデロイトトーマツコンサルティング合同会社（東京都千代田区、代表執行役社長 佐瀬真人、以下「デロイトトーマツ」）は、国土交通省から受託した「苫小牧東部地域におけるカーボンニュートラルの推進等に関する調査業務」（以下、「本業務」）の一環として、「苫東 GX HUB 構想」を策定しましたのでお知らせします。苫東 GX HUB 構想は地産地消の再生可能エネルギーネットワークの整備に加え、水素サプライチェーンの構築、周辺地域における CCUS 事業との連携強化により、苫小牧東部地域（以下、「苫東地域」）を日本のカーボンニュートラル実現に向けた地域産業のモデルケースとしていくことを提言したものです。

苫東地域は、約 1 万ヘクタールの広大な空間を有し、新千歳空港、苫小牧港、高規格幹線道路、鉄道などの優れた交通条件および、自然環境に恵まれていることに加え、高度な都市機能や産業機能等が集積する道央地域に位置するなど、極めて開発可能性が高い地域です。苫東 GX HUB 構想では、苫東地域のポテンシャルを活かし、企業活動に必要なエネルギーを、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）・水素・CCUS といった脱炭素に関わる 3 つのインフラによって供給することを目指します。

構想策定に当たっては、苫東地域における将来にわたる再エネ需要・導入量の推計ならびに需給バランスの検討のほか、地域マイクログリッドの検討などを行いました。結果、2050 年ベースで 212GWh 以上の需要に対して、太陽光、風力、バイオマス、ゼロエミッション火力などを含め、設備容量で約 1300MW、電力量で 2400GWh 以上の供給が見込まれることが分かりました。また、マイクログリッドに関しては段階的な対応が必要な点も明らかになりました。

調査結果を踏まえ策定した苫東 GX HUB 構想は次のとおりです。

- まず、苫東地域内に新設した再エネ電源と需要家を自営線で接続することによる「コーポレート PPA*¹」の導入により、太陽光の地産地消を進める。その上で将来的に、それらを連結して地域全体に供給網を広げること、事業性のある大規模マイクログリッドを整備していく（図 1、2）
- 本事業で進めている再エネの供給に加え、別途進められている水素サプライチェーンや CCUS 事業との連携により、再エネ・水素・CCUS の 3 つのインフラで立地企業の脱炭素化を図る
- これにより苫東地域は、企業が立地するだけでゼロエミッション化が実現できる工業地帯となる上、安価な再エネへのアクセスも可能になるため、データセンターを始めとする新規産業の誘致が期待される

デロイトトーマツは、苫東 GX HUB 構想に含めた、苫小牧における産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業において CCUS や水素利用の調査も実施しており、本業務で提案した地産地消の再エネネットワークの整備に加え、水素サプライチェーン構築、CCUS 事業との連携を具体的に進めることで、苫東地域をカーボンニュートラル産業地域のモデルケースとする苫東 GX HUB 構想の実現、ひいては我が国の脱炭素社会実現に貢献していきます。

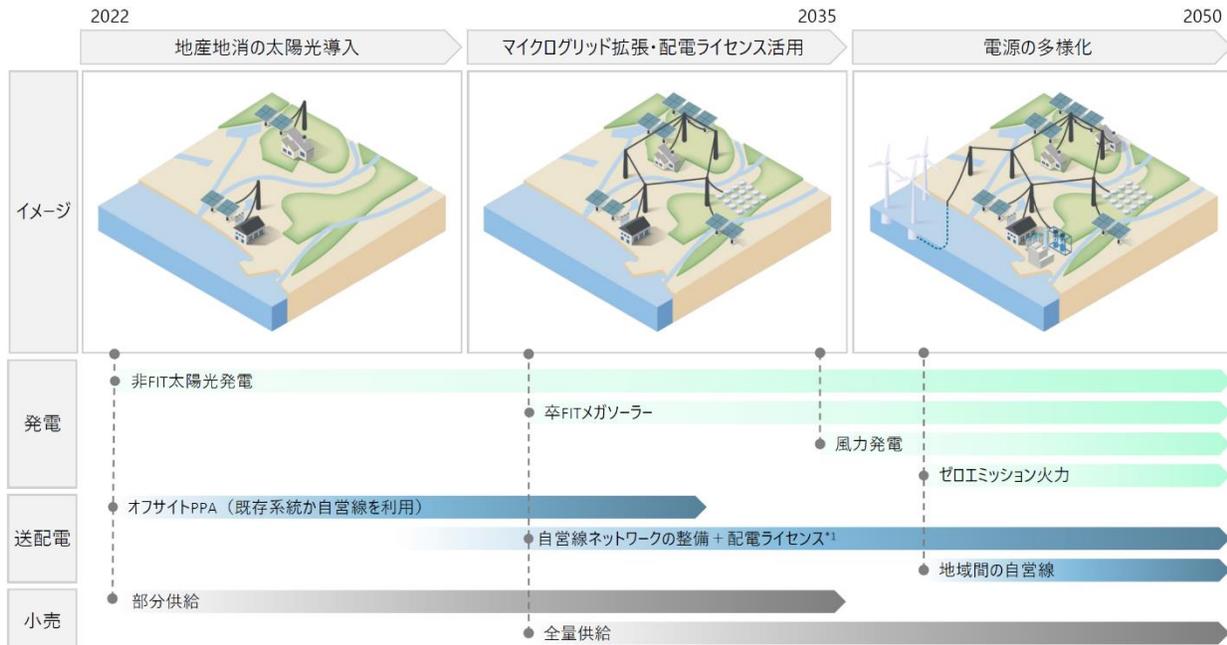
「苫東 GX HUB 構想」の具体的な内容は、国土交通省のウェブサイト（下 URL、右 QR コード）をご覧ください。

国交省 URL：北海道開発計画調査 | 北海道開発局 (mlit.go.jp)
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn0000001rud.html#s0>



*1：発電事業者が、需要家の土地や建物に、発電事業者が所有する再エネ電源を設置する。
 その再エネ電源で発電された電力を、発電事業者が当該需要家へ供給する仕組み。

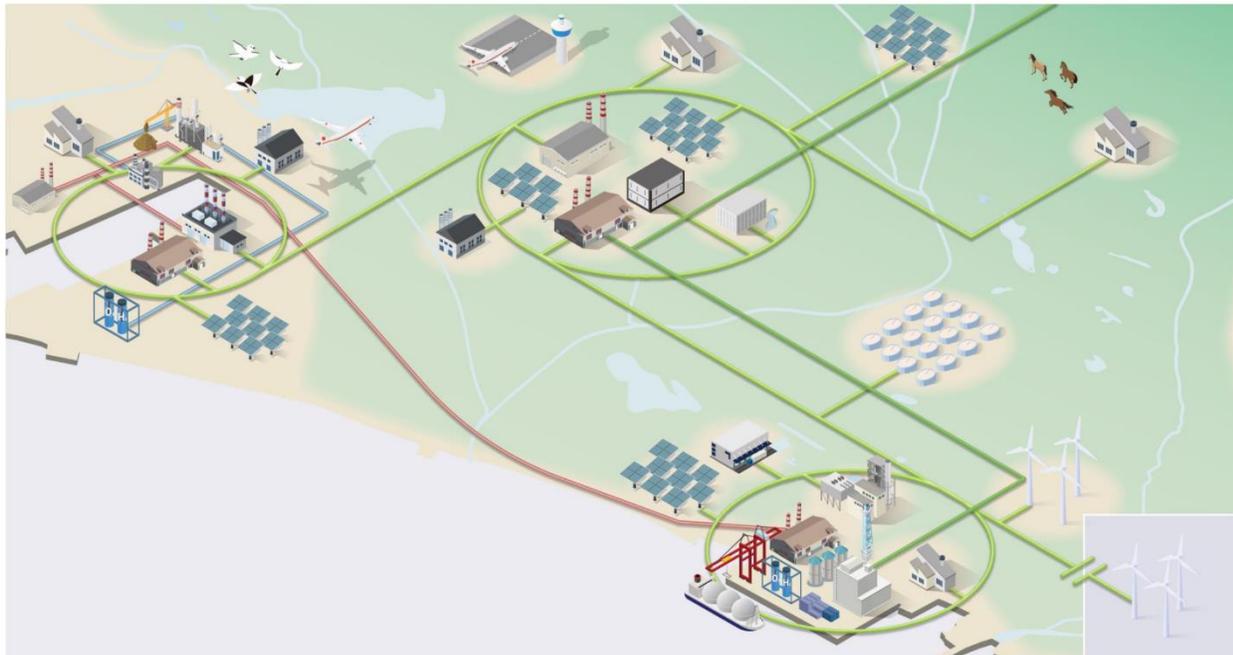
< 図 1：苫東 GX HUB 構想：地産地消の再エネネットワークの構築 >



*1：旧一般送配電事業者の所有する配電網を新規参入者に譲渡または貸与し、その配電網を運用するための認可のこと

出所：国土交通省「令和4年度苫小牧東部地域におけるカーボンニュートラルの推進等に関する調査業務 成果報告書」

< 図 2：苫東 GX HUB 構想のイメージ >



出所：国土交通省「令和4年度苫小牧東部地域におけるカーボンニュートラルの推進等に関する調査業務 成果報告書」

< 報道機関の方からの問い合わせ先 >

デロイト トーマツ グループ 広報担当 高木、高橋

Tel: 03-6213-3210 Email: press-release@tohmatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。